

公共下水道事業  
特別会計予算



議案第7号

平成30年度久慈市公共下水道事業特別会計予算

平成30年度久慈市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,127,134千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（平成22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

平成30年2月8日提出

岩手県久慈市長 遠藤 譲 一

第 1 表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 13,131
	1 負担金	13,131
2 使用料及び手数料		170,267
	1 使用料	170,262
	2 手数料	5
3 国庫支出金		117,500
	1 国庫補助金	117,500
4 繰入金		207,580
	1 一般会計繰入金	207,580
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		313,855
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 雑入	313,853
7 市債		304,800
	1 市債	304,800
歳入合計		1,127,134

## 歳 出

款	項	金 額
1 下水道管理費		千円 259,160
	1 下水道管理費	259,160
2 下水道事業費		377,813
	1 下水道整備費	377,813
3 公債費		490,161
	1 公債費	490,161
歳 出 合 計		1,127,134

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子補給	平成31年度から 平成35年度まで	千円 903
公共下水道事業〔補助〕	平成31年度から 平成32年度まで	361,130
公共下水道事業〔単独〕	平成31年度から 平成32年度まで	227,216

### 第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下水道整備事業	千円 304,800	証 書 借 入 又 証 券 発 行	%以内  5.0	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
計	304,800			



# 公共下水道事業 特別會計予算説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	13,131	10,754	2,377
2 使用料及び手数料	170,267	165,235	5,032
3 国庫支出金	117,500	271,100	△153,600
4 繰入金	207,580	440,395	△232,815
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	313,855	93,572	220,283
7 市債	304,800	362,000	△57,200
歳 入 合 計	1,127,134	1,343,057	△215,923

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道管理費	259,160	264,801	△5,641
2 下水道事業費	377,813	586,567	△208,754
3 公債費	490,161	491,689	△1,528
歳 出 合 計	1,127,134	1,343,057	△215,923

本年度予算額の財源内訳			
特	定		一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
	38,000	171,769	49,391
117,500	191,800	13,132	55,381
	75,000	207,580	207,581
117,500	304,800	392,481	312,353

## 2 歳 入

### 1 款 分担金及び負担金

#### 1 項 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道事業受益者負担金	13,131	10,754	2,377
計	13,131	10,754	2,377

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 使用料

1 下水道使用料	170,262	165,015	5,247
計	170,262	165,015	5,247

### 2 款 使用料及び手数料

#### 2 項 手数料

1 下水道手数料	5	220	△215
計	5	220	△215

### 3 款 国庫支出金

#### 1 項 国庫補助金

1 下水道事業費補助金	117,500	271,100	△153,600
計	117,500	271,100	△153,600

### 4 款 繰入金

#### 1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	207,580	440,395	△232,815
計	207,580	440,395	△232,815

### 5 款 繰越金

#### 1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		金額	説明	金額
区	分			
1	現年分	11,954	現年分 現年度賦課分調定見込額 収納率 98% 過年度賦課分調定見込額 収納率 90%	11,954 5,384 7,420
2	滞納繰越分	1,177	滞納繰越分 調定見込額 収納率 13%	1,177 9,057

1	現年分	168,032	現年分 調定見込額 収納率 98%	168,032 171,462
2	滞納繰越分	2,230	滞納繰越分 調定見込額 収納率 50%	2,230 4,461

1	排水設備工事店指定	5	排水設備工事店指定	5
---	-----------	---	-----------	---

1	下水道事業費補助金	117,500	社会資本整備総合交付金	117,500
---	-----------	---------	-------------	---------

1	一般会計繰入金	207,580	公債費充当分	207,580
---	---------	---------	--------	---------

1	繰越金	1	前年度繰越金	1
---	-----	---	--------	---

6 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

6 款 諸収入

2 項 雑入

1 雑入	313,853	93,570	220,283
計	313,853	93,570	220,283

7 款 市債

1 項 市債

1 下水道事業債	304,800	362,000	△57,200
計	304,800	362,000	△57,200

節		説明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1

1 消費税及び地方消費税還付金	2,917	消費税及び地方消費税還付金	2,917
2 補償金	1,500	下水道管移設工事補償金	1,500
3 雑入	309,436	雑入	309,436

1 下水道事業債	304,800	下水道整備事業債	304,800

### 3 歳 出

#### 1 款 下水道管理費

##### 1 項 下水道管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務管理費	千円 64,676	千円 79,553	千円 △14,877	千円	千円 38,000	千円 2	千円 26,674
2 施設管理費	194,484	185,248	9,236			171,767	22,717
計	259,160	264,801	△5,641		38,000	171,769	49,391

#### 2 款 下水道事業費

##### 1 項 下水道整備費

1 管渠施設費	377,813	349,027	28,786	117,500	191,800	13,132	55,381
計	377,813	349,027	28,786	117,500	191,800	13,132	55,381

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
2 給料	3,943	職員給与費	8,340
3 職員手当等	2,291	受益者負担金一括納付報奨金	221
4 共済費	2,682	下水道使用料納入奨励金	490
7 賃金	3,888	水洗便所改造資金利子補給金	861
8 報償費	711	総務管理事務費	5,228
9 旅費	412	受益者負担金徴収経費	898
11 需用費	1,049	下水道普及経費	672
12 役務費	121	下水道使用料徴収経費	9,233
13 委託料	44,098	地方公営企業法適用事業費〔債務負担〕	38,020
14 使用料及び 賃借料	525	日本下水道協会負担金	70
		岩手県下水道協会負担金	22
15 工事請負費	3,000	諸会議出席負担金	621
19 負担金、補助及び交付金	1,574		
23 償還金、利子及び割引料	374		
27 公課費	8		
7 賃金	730	下水道施設維持管理費	170,405
11 需用費	36,999	下水道台帳整備事業費	2,859
12 役務費	856	雨水処理施設維持管理費	21,220
13 委託料	113,520		
14 使用料及び 賃借料	2,379		
15 工事請負費	40,000		

2 給料	19,921	職員給与費	45,114
3 職員手当等	13,740	公共下水道事業費〔補助〕	239,195
4 共済費	12,014	公共下水道事業費〔単独〕	93,504
7 賃金	3,544		
9 旅費	771		
11 需用費	668		
12 役務費	25		
14 使用料及び 賃借料	960		
15 工事請負費	316,130		
22 補償、補填 及び賠償金	10,040		

3款 公債費

1項 公債費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	千円 376,608	千円 371,984	千円 4,624	千円 千円	千円 50,000	千円 163,304	千円 163,304
2 利子	113,553	119,705	△6,152		25,000	44,276	44,277
計	490,161	491,689	△1,528		75,000	207,580	207,581

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	千円 376,608	地方債元金償還金	千円 376,608
23 償還金、利 子及び割引 料	113,553	地方債利子償還金 一時借入金利子	113,388 165

## 給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( ) 7		23,864	14,591	38,455	13,559	52,014	
前年度	( ) 8		24,424	12,858	37,282	12,956	50,238	
比 較	( ) △ 1		△ 560	1,733	1,173	603	1,776	

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員。

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	
	本年度	1,630	156			1,176	1,200	
	前年度	450	738			1,176	978	
	比 較	1,180	△ 582				222	
	区 分	特別調整額 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)		
	本年度			481	9,948			
	前年度			480	9,036			
	比 較			1	912			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																			
給 料	△ 560	昇給に伴う 増加分	106 ○平均昇給率 1.8%																				
		その他の 増減分	△ 666 ○新陳代謝等に係る増減分 職員の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現に在職する職員</td> <td>7人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7人</td> <td>8人</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職の状況等 異動による一般会計繰入 1人	区 分	本年度	前年度	現に在職する職員	7人	8人	そ の 他	0人	0人	計	7人	8人								
区 分	本年度	前年度																					
現に在職する職員	7人	8人																					
そ の 他	0人	0人																					
計	7人	8人																					
職員手当	1,733	制度改正に伴う増減分	100 ○期末・勤勉手当支給月数の状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">支給期別支給率</td> <td>6月</td> <td>2.10月</td> <td>2.075月</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>2.25月</td> <td>2.225月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支 給 率 計</td> <td>4.35月</td> <td>4.30月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支 給 人 員</td> <td>7人</td> <td>8人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		本年度	前年度	支給期別支給率	6月	2.10月	2.075月	12月	2.25月	2.225月	支 給 率 計		4.35月	4.30月	支 給 人 員		7人	8人	
		区 分		本年度	前年度																		
支給期別支給率	6月	2.10月	2.075月																				
	12月	2.25月	2.225月																				
支 給 率 計		4.35月	4.30月																				
支 給 人 員		7人	8人																				
		その他の 増減分	1,633 ○新陳代謝等に係る増減分																				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	277,014
	平均給与月額 (円)	317,972
	平均年齢 (歳)	37.2
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	254,000
	平均給与月額 (円)	290,447
	平均年齢 (歳)	33.3

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	148,400	147,100
大 学 卒	170,100	179,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年1月1日現在	1級	( ) 1	( ) 14.3
	2級	( ) 3	( ) 42.9
	3級	( ) 1	( ) 14.3
	4級	( ) 2	( ) 28.5
	5級	( )	( )
	6級	( )	( )
	計	( ) 7	( ) 100.0
平成29年1月1日現在	1級	( ) 4	( ) 50.0
	2級	( ) 1	( ) 12.5
	3級	( ) 1	( ) 12.5
	4級	( ) 2	( ) 25.0
	5級	( )	( )
	6級	( )	( )
	計	( ) 8	( ) 100.0

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員。

(級別の標準的な職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事 技師	主任	主査	係長 困難な業務を行う主査	課長	部長



エ 昇給

区 分		合 計		代表的な職種 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7		7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7		7	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	7		7
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8		8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8		8	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8		8
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.100	2.250	4.35	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.125	2.275	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	勸奨退職時勤務年 数20年以上の者に ついて4号給	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	—	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	経過措置として、配偶者については国の 制度を上回り、子については下回る。
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	異	交通用具使用者の通勤距離に応じた区分 (限度額有り)が異なる。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金利子補給	千円 1,352	平成26年度から 平成29年度まで	千円 55
水洗便所改造資金利子補給	1,352	平成27年度から 平成29年度まで	66
水洗便所改造資金利子補給	903	平成28年度から 平成29年度まで	165
地方公営企業法適用事業	81,040	平成29年度	34,020
水洗便所改造資金利子補給	903	平成29年度	117
水洗便所改造資金利子補給	903		
水洗便所改造資金利子補給	903		
公共下水道事業〔補助〕	361,130		
公共下水道事業〔単独〕	227,216		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成30年度	1				1
平成30年度から 平成31年度まで	6				6
平成30年度から 平成32年度まで	77				77
平成30年度	38,020		38,000		20
平成30年度から 平成33年度まで	198				198
平成30年度から 平成34年度まで	176				176
平成31年度から 平成35年度まで	903				903
平成31年度から 平成32年度まで	361,130	180,565	162,500	18,065	
平成31年度から 平成32年度まで	227,216		215,800	11,416	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 下水道事業債	6,525,561	6,593,865	304,800	305,971	6,592,694
2 下水道高資本費 対策借換債	195,608	113,820		70,489	43,331
3 災害復旧債	4,900	4,900		148	4,752
合 計	6,726,069	6,712,585	304,800	376,608	6,640,777